

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度  
 ・青森県民間社会福祉事業職員共済制度  
 ・当法人独自の退職金制度

### 5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 収益事業法人本部拠点区分（収益事業）

法人本部土地賃貸事業

イ 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

ウ ハピネス五戸拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス五戸（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、在宅介護、認知症共同生活介護）

デイサービスセンターコスモス（通所介護）

デイサービスセンタールピナス（通所介護）

エ ハピネスながわ拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスながわ（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、認知症共同生活介護、訪問介護、居宅介護支援）

オ ハピネスやくら拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスやくら（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

はちのへ営業所（居宅介護支援、訪問介護、福祉用具貸与、福祉用具販売）

カ ハピネスあだち拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスあだち（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、居宅介護支援）

足立区地域包括支援センター江北

キ ハピネス都筑拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス都筑（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

ク ハピネス昭和の森拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス昭和の森（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

昭島市地域包括ハピネス昭和の森

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,289,627,233	0	0	1,289,627,233
建物	6,548,550,930	1,480,500	375,563,966	6,174,467,464
				0
合計	7,838,178,163	1,480,500	375,563,966	7,464,094,697

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物・建物附属設備・車輛運搬具・器具備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金173,186,911円を取り崩した。

### 8. 担保に供している資産

・担保に供されてる資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,289,627,233円
建物（基本財産）	6,174,467,464円
計	7,464,094,697円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	3,582,776,000円
計	3,582,776,000円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,289,627,233	0	1,289,627,233
建物（基本財産）	8,548,517,521	2,374,050,057	6,174,467,464
土地	135,106,685	0	135,106,685
建物	128,556,734	76,389,983	52,166,751
構築物	44,363,502	27,563,127	16,800,375
車輛運搬具	141,576,272	94,564,913	47,011,359
器具及び備品	541,076,615	316,016,501	225,060,114
権利	463,500	0	463,500
ソフトウェア	14,318,640	7,814,447	6,504,193
その他固定資産	47,196,353	28,334,870	18,861,483
合計	10,890,803,055	2,924,733,898	7,966,069,157

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	616,629,298	0	616,629,298
立替金	4,490,329	0	4,490,329
徴収不能引当金	0	158,730	-158,730
合計	621,119,627	158,730	620,960,897

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし